

みきっ子未来応援協議会
就学前教育・保育部会
第2回資料

平成28年8月22日

三木市教育委員会

2 入園児童と在家庭児童への支援

(1) 入園児童への支援

① 現状と課題

- ア 保育料50%軽減（所得制限あり）の実施
- イ 保育料軽減及び保育料完全無償化への施策による0歳児の就園希望率（※）の上昇
- ウ 保育料完全無償化を進めると、0～2歳児の就園率がより高くなり、さらに待機児童が増えることが懸念される。

※ 就園希望率 = (入園児童数 + 希望園に入園できない在家庭児童数) ÷ 全児童数 × 100

保育料の軽減率と0～2歳児の就園率（各年7月時点）

	保育料軽減率	0歳児			1歳児			2歳児		
		当初計画の就園見込み率	就園率	就園希望率	当初計画の就園見込み率	就園率	就園希望率	当初計画の就園見込み率	就園率	就園希望率
H25	25%	—	18%	33%	—	35%	41%	—	51%	54%
H26	50%	—	17%	33%	—	45%	52%	—	47%	53%
H27	50%	30%	25%	39%	63%	47%	55%	74%	59%	64%
H28	50%	30%	27%	40%	63%	44%	61%	74%	56%	70%

② 対応策

ア 3～5歳児は、小学校へスムーズな入学ができるよう、就学前教育・保育の充実のため100%の就園をめざす。



3～5歳児は100%軽減に拡充
(所得制限も撤廃)

イ 0～2歳児は、家庭で保育できない事情がある児童すべてが就園できることをめざす。



0～2歳児は50%軽減を維持
(但し、所得制限を撤廃)



【参考：軽減率の変更内容】

	現状	変更後
0～2歳児	50% (所得制限有)	50%
		(所得制限無)
3～5歳児	50% (所得制限有)	100% (所得制限無)

③ 保育料無償化の実施時期

ア 3～5歳児は、平成29年4月より完全無償化を実施する。

イ 0～2歳児は、この度の見直し計画で設置する「小規模保育施設」がなくなっても、待機児童が発生しない見込みである平成36年度からの完全無償化をめざす。

(2) 在家庭児童への支援

① 現状と課題

- ア 認定こども園等に入園している児童には、保育料50%を軽減
- イ 在家庭児童の中には、家庭の事情により入園の必要があるにもかかわらず、希望園に入園できない児童がある中、当該児童への支援はない。
- ウ 特に0～2歳児については、認定こども園等へ入園の有無にかかわらず、家庭教育の重要性を啓発していく必要がある。

② 対応策

- ア 3～5歳児は、100%の就園をめざすことから在家庭児童への支援は行わない。
- イ 0～2歳児については、認定こども園等へ入園している児童と在家庭児童との支援のアンバランスを是正するとともに、家庭教育の重要性をも啓発するため、在家庭児童に対して新たな支援を行う。



0～2歳の在家庭児童へ
新たな支援をする。

なお、0～2歳児については、家庭の事情や考えにより就園か在家庭かの選択が生じるため、3～5歳児のような100%の就園ではなく、0歳児37%、1歳児63%、2歳児74%と就園率を見込んでいる。

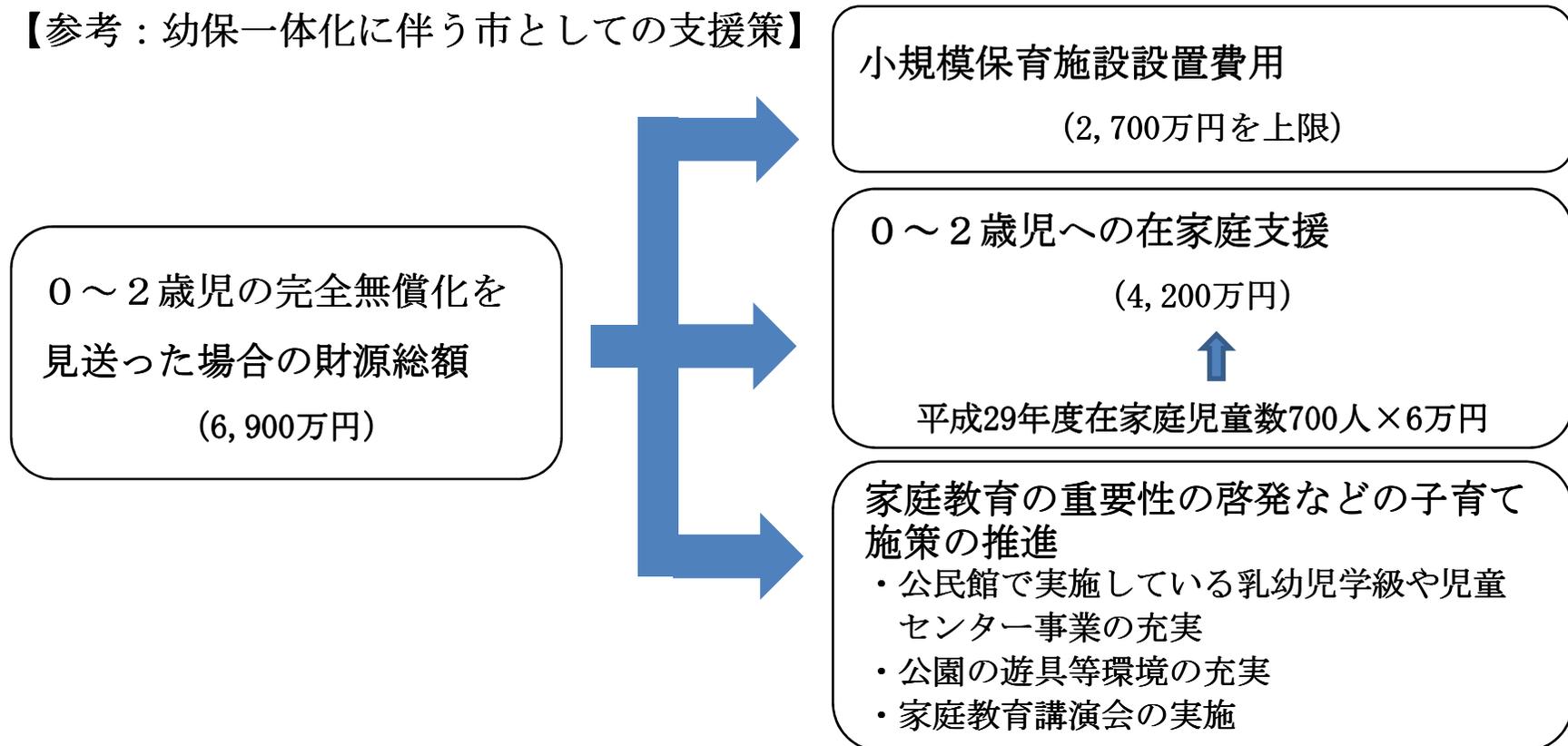
(0歳児の就園率については、特に在家庭児童支援を前提とする中、在家庭の選択が増加すると予想し、平成28年度実績の40%より低い37%とした。

一方、1、2歳については、0歳児の時には在家庭を選択したものの、子どもの成長に伴い就園の希望者が増加すると予想し、平成28年度実績のそれぞれ61%、70%より高い数値である当初計画通りの63%、74%とした。)

③ 在家庭児童支援の内容

- ア 認定こども園等に就園している0～2歳児に、1人当たり年間12万円（月1万円）の支援をしており、在家庭児童については、その1/2の年間6万円（月5千円）の支援とする。
- イ 支援の実施期間については、見直し計画で待機児童が発生しないと想定している平成36年度の前年度（平成35年度末）までとする。

【参考：幼保一体化に伴う市としての支援策】



3 スケジュール

年度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
施設名等										
別所認定こども園		公立で運営中								
緑が丘幼稚園		廃園	緑が丘認定こども園(市で整備し、H29年度から民間で運営)							
吉川保育所 よかわ幼稚園		廃園	《統合》よかわ認定こども園 (市で整備し、H33年度までは公立で運営)					平成34年度から 民間で運営		
三樹幼稚園								段階的に 募集停止	廃園	
三木幼稚園			段階的に 募集停止	廃園						
広野幼稚園					段階的に 募集停止	廃園				
上の丸保育所		平成27年度から段階的に募集停止			廃園					
志染保育所				平成30年度から段階的に募集停止				廃園		
自由が丘幼稚園 緑が丘東幼稚園								段階的に 募集停止	廃園	
小規模保育施設		平成35年度まで(5園を市で整備し、民間で運営)								
保育料 100% 軽減	3～5歳児	平成29年度から								
	0～2歳児	平成36年度から								
在家庭支援		小規模保育施設の存続期間中(平成35年度まで)								

廃園をH30年度
→H35年度末ま
で延長

廃園をH33年度
→H35年度末ま
で延長